

今年度もオンライン形式の商談会を開催／ 10月上旬セラー募集開始予定！！

日本公庫中小企業事業では、お客さまのビジネスチャンス拡大を支援するため、今年度もオンライン形式の商談会を開催します。詳細は、お取引のある支店までお問合せください。

開催概要		
名 称	第7回「全国オンライン商談会」	
開催日程	令和9年2月1日(月)～5日(金)（5日間）	
開催形式	オンライン形式（Microsoft Teamsを活用）	
商談形式	実施形式	セラーとバイヤーによる個別面談形式 スタートアップによる動画展示会形式
参加企業数 （想定）	セラー	650社程度（日本公庫お取引先等）
	バイヤー	130社程度（大手企業、日本公庫お取引先等）
	スタートアップ	5社程度（日本公庫お取引先）
参加費用	無料	



第3回「令和6年能登半島地震からの復興支援に向けた商談会」を開催

令和6年能登半島地震にかかる被災企業の販路開拓支援を目的として、令和8年6月に商談会を開催しました。本商談会では、震災からの復興支援の輪を拡げていくため、被災地金融機関（北國銀行、北陸銀行、のと共栄信金、興能信金）との共催とし、被災地金融機関からの紹介先にセラーとしてご参加いただきました。

開催概要		
名 称	第3回「令和6年能登半島地震からの復興支援に向けた商談会」	
開催日程	令和8年6月24日(水)～26日(金)（3日間）	
開催形式	オンライン形式（Microsoft Teamsを活用）	
参加企業数	セラー	石川県内に事業所を有する事業者17社
	バイヤー	全国各地のバイヤー10社
延べ商談件数	57件	



ご意見・ご感想お待ちしております

「JFC中小企業だより」で取り上げてほしい企画・テーマ、参考となった記事、お気づきの点などのご意見・ご感想をお待ちしています。

📄二次元コードからご意見をお寄せください。（有効期限：2026年10月31日まで）



編集後記

経営者は、お客さまにとっての自社の価値を追求し続けている。社会の変化を敏感に捉え、新たな付加価値を創出すべく研究開発や大胆な設備投資を

図ることが、企業価値の向上や顧客開拓につながり、飛躍的成長の原動力となる。また、耐震工事等の必要不可欠な投資は、予期せぬ事態における早期

再建の足掛かりともなる。設備投資は、企業の成長と存続を支える生命線であることを改めて思い知らされた。（松）

「地域経済活性化シンポジウム in 能登」を開催

日本公庫と北國新聞社は、「全国へ発信！能登の復興と未来への希望」をテーマに、「地域経済活性化シンポジウム in 能登」を共催しました。

開催概要	
名 称	地域経済活性化シンポジウムin能登
開催日程	令和8年7月15日（水）
開催形式	ハイブリッド型（会場観覧に加え、ライブ配信及びアーカイブ配信を実施）
会 場	七尾市文化ホール
参加者数	会場297名、オンライン配信485名



登壇者	【基調講演】 長橋 和久氏 内閣府 防災監	
	【パネルセッション】和倉温泉の復興、今後の展望 多田健太郎氏 多田屋 代表取締役社長、 和倉温泉創造的復興まちづくり推進協議会 代表	
	渡辺 崇嗣氏 株式会社加賀屋 代表取締役社長	
	奥田 一博氏 和倉温泉観光協会 会長、株式会社わくらす 代表取締役	
登壇者	鈴木 正俊氏 のと共栄信用金庫 非常勤理事顧問	
	【パネルセッション】能登を活気づける取組み、能登の魅力 岡田翔太郎氏 岡田翔太郎建築デザイン事務所 代表	
	山下 祐介氏 一般社団法人町野復興プロジェクト実行委員会 代表理事	
	伊藤 紗恵氏 合同会社CとH 共同創業者・CEO	
登壇者	田代 克弘氏 興能信用金庫 理事長	

※登壇者の肩書き等は開催時のものです。

第4弾「石川県応援カタログ」の発行 ～能登半島地震等による災害の影響を受けた石川県のお客さまの販路拡大を支援～

能登半島地震等による災害の影響を受けた石川県のお客さまの販路拡大を支援するため、令和8年7月に石川県内のお客さまの企業情報、商品・サービスを紹介する冊子「石川県応援カタログ」の第4弾を発行しました。

本冊子は、日本公庫のホームページでの掲載のほか、全国の支店で配付しています。



日本公庫は、令和6年の能登半島地震及び豪雨災害からの復興に向けた販路開拓支援や事業承継支援などに積極的に取り組んでまいります。

日本公庫ホームページ
令和6年能登半島地震等の
復興支援の取組み
特設ページ

